

公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター
診療材料・医薬品等 SPD 業務委託に関する公募型プロポーザル募集要項

1 趣 旨

公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センターは、「私たちは、市民の皆様に信頼され愛される病院を創造します。」を理念に掲げ、高度救命救急センター・疾患別センター及び専門診療科により、地域における救急医療や高度医療の基幹病院として、総合医療を実施しております。

診療材料等の購入、在庫管理、回収搬送等の業務の一元化を行い、診療材料の院内在庫数の適正化及び納入単価の低減により材料費の削減を図るとともに、患者に使用した診療材料を把握し、請求漏れが起こらないような体制を整えることを目的として「診療材料・医薬品等 SPD 業務委託」に関して公募型プロポーザルを行います。

広範かつ専門的な知識・ノウハウ・経験を有する、優秀な事業者を公募型プロポーザル方式により特定するため、必要な手続きについて定めています。

2 名 称

公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター
診療材料・医薬品等 SPD 業務委託

3 プロポーザルの性格

本プロポーザルは、公募型により行います。また、本プロポーザルは与えられた条件下において受託候補者の考え方や具体的な準備・運営に関する能力等を「提案」を通して評価し、受託者を公正かつ客観的に特定するものです。プロポーザルは受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。

4 当院の概要

(1) 所在地

横浜市南区浦舟町四丁目 57 番地

(2) 患者数

入院患者 653.7 人／日（平成 29 年度実績 病床利用率 90.0 %）

(3) 病床数

726 床（ICU、HCU、CCU、NICU を含む）（平成 30 年 10 月末時点）

5 基本方針

診療材料等の一括調達と物流及び情報を一元管理することで、院内在庫の適正化、購買単価の低減、診療材料の使用情報の蓄積と経営分析への活用、診療部門等の物品管理に要する業務量の軽減及び診療報酬請求への確実な反映を図ることを目的とし下記業務を誠実に行うこと。

(1) 診療材料等の調達コスト削減

- (2) 診療材料等の病院内における余剰在庫の軽減、期限切れ防止
- (3) 診療材料等の標準化
- (4) 病院経営分析のために必要なデータ・情報の確保と提供
- (5) 診療材料等の管理に関与する各種関連業務の軽減と効率化
- (6) 保険請求漏れの防止、削減

6 募集する委託業務概要

- (1) 調達業務
- (2) 物品管理業務
- (3) 医薬品管理・薬剤師支援業務
- (4) 預託在庫業務
- (5) 手術室等の管理業務
- (6) 事務用品類の供給
- (7) コンサルテーション業務

※詳細については、「公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター 診療材料・医薬品等 SPD 業務委託仕様書」を参照願います。

7 委託期間

2019年4月1日から2022年3月31日まで(3年間)

ただし、その場合においても、契約金額及び仕様書は、1年ごとに見直すこととします。

8 応募手続き

「公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター 診療材料・医薬品等 SPD 業務委託に関する提案書作成要領」を参照願います。

9 応募資格

平成30年11月20日現在において、次の各号に定める要件をすべて満たしている者で、当該業務の完了まで業務を履行できる者。

- (1) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿に登録している者。
- (2) 平成25年4月1日以降に、病床数500床以上の総合病院で当院委託仕様と同等もしくはそれ以上の診療材料・医薬品等 SPD 業務受託実績を有していること。
- (3) 横浜市指名停止等措置要綱(平成16年4月1日)の規定による措置停止をプロポーザル参加意向申出書の提出期限から受託候補者の特定の日までに受けていない者であること。

10 プロポーザル実施スケジュール(予定)

11月20日(火) ホームページにて公募開始

11月29日(木) 参加意向申出書(様式1)、診療材料・医薬品等 SPD 業務受託実績表(様式2)提出締切 午後5時(必着)

11月30日(金) 参加資格確認結果通知書(様式3)、プロポーザル関係書類提出要請書(様式4)の送付

12月3日(月) 現地見学
12月5日(水) 質問書(様式5)受付締切
(参加資格がないと判断された業者からの質問はお受けできません。)
12月11日(火) 質問回答
12月13日(木) 提案書提出締切(様式6)、概算金額提案書(様式7) 午後5時(必着)
12月20日(木) プレゼンテーション実施
1月 結果通知書(様式8)発送、ホームページに結果を掲載、特定受託者との協議、交渉開始、以降業務引継
3月 契約締結

11 停止条件

当委託業務は、平成31年度予算が決定されることを条件とする案件です。
停止条件が解除されない場合は、委託業務として成立しません。

12 問合せ先

公立大学法人横浜市立大学附属市民総合医療センター
管理部経営企画課物品管理担当 (大野)
所在地 〒232-0024 横浜市南区浦舟町4-57
電話 045-253-5306 (直通)
ファックス 045-231-1846
Email u_buppin@yokohama-cu.ac.jp

※提案書作成に関する質問は、別添「提案書作成要領」の規定のとおり電子メールを使用してください。電話及びファックス等による質問の受付及び回答は一切いたしません。